

○平成28年度地方創生推進交付金充当事業の検証について

No.	1	事業名 (計画年度)	子育て環境づくり推進事業 (平成28年度～平成30年度)	担当課	こども課
総合戦略の 位置づけ	基本目標	結婚・妊娠・出産・子育ての環境づくり			
	施策の基本的方向	雇用対策の推進			
事業概要	子育て世帯が求める行政サービスや地域情報、就労情報を調査し、子育て世帯が必要とする行政サービス等を的確に伝え利用に結びつける整備を図る。				
総事業費	2,106,000円	交付金の種類 (補助率)	地方創生推進交付金 (1/2)		
経費内訳	・調査業務委託料				
重要業績評価 指標 (KPI)	指標①	出生数			
	指標値 (基準値)	480人 ※平成27年度の値を基に算出			
	実績値	470人			
	指標②	子育て支援専用ウェブサイト閲覧者数			
	指標値 (基準値)	19,000人 ※平成27年度の市ホームページ 「子育て・教育」の閲覧者数を基に算出			
	実績値	※1			
	指標③	子育てサポートメール配信登録者数			
	指標値 (基準値)	※2			
	実績値	※2			

- ※1 地方創生推進交付金を活用するために国へ提出した当初の事業実施計画では、計画の1年目に子育て支援専用ウェブサイトの構築等を予定していた。
しかし、国から交付対象事業の内示があった際に、1年目に予定していた取組を2年目に先送りし、1年目は子育て環境の実態調査を実施するよう計画の変更を求められたため、当初の計画を変更し実態調査を実施した。
そのため、平成28年度の実績値を空欄とした。
- ※2 子育て環境づくり推進事業は、3か年の計画としており、子育てサポートメールの配信は、平成29年度からの実施を予定しているため平成28年度の実績値及び実績値を空欄とした。

事業効果 ※選択肢 ① 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合) ② 地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成したなどの場合) ③ 地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合) ④ 地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)	③ 地方創生に効果があった		
事業効果の選択理由等	全ての重要業績評価指標の実績値を得られなかったが、子育て環境の実態調査の調査結果から子育て世代のニーズや現状を把握することができたため「③地方創生に効果があった」とした。		
実績値を踏まえた事業の今後について	今後の方針 ※選択肢 ① 追加等更に発展させる ② 事業の見直し(改善) ③ 事業の継続 ④ 事業の中止 ⑤ 予定どおり事業終了	③ 事業の継続	
	理由	計画の1年目に実施した子育て環境の実態調査により、「子育て関連情報の収集に当たってはスマートフォンの利用が活発である。」「父親も育児や家事に参加できる配慮を企業、行政に求める。」などの調査結果が得られた。これらを踏まえ、子育て支援情報を一元的に発信する子育て支援専用ウェブサイトの構築や企業に対してワーク・ライフ・バランスを推進するためのセミナーの開催等を実施するため「③事業の継続」とした。	
外部有識者からの評価	事業の評価	地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった	○
	外部有識者からの意見	子育て環境の実態調査は有効であったと思う。平成28年度の実績は、実際の事業に取りかかる前の準備段階であると思うので、今後、当初の事業目的が達成できるように、実態調査を踏まえて事業展開をしてほしい。	